



平成20年1月25日

各位

会社名 KDDI株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼会長 小野寺 正  
(コード番号 9433 東証第1部)  
問合せ先 理事 総務・人事本部長 三瓶 美成  
(TEL. 03-6678-0982)

会社名 中部電力株式会社  
代表者名 代表取締役社長 三田 敏雄  
(コード番号 9502 東証・大証・名証 各第1部)  
問合せ先 関連事業推進本部  
情報通信事業グループ長 増田 義則  
(TEL. 052-951-8211)

#### 中部テレコミュニケーション株式会社の株式売買に関する株式譲渡契約締結について

KDDI株式会社(以下「KDDI」)および中部電力株式会社(以下「中部電力」)は、平成20年1月25日開催の両社取締役会において、平成20年4月1日を期して中部電力が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式のKDDIへの一部譲渡を行う株式譲渡契約を締結することを決議し、下記の通り合意しましたのでお知らせいたします。

本件株式譲渡によりCTCはKDDIの子会社となります。

#### 記

##### 1. 株式譲渡の理由

KDDIおよび中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。KDDIとしては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができると考えております。また、中部電力としては、CTCの発展により、通信事業の分野でも引き続き地域により一層の貢献ができるものと考えております。

##### 2. 譲渡の内容

中部電力が保有するCTCの株式1,660,709株(CTC発行済株式総数の80.5%)を、KDDIが取得いたします。

なお、中部電力は株式譲渡と同日に、CTCの電気事業用通信線路関連事業に関する権利義務を、会社分割の方法によりCTCから承継いたします。

## 3. CTCの概要

(平成19年9月30日現在)

(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社
(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号
(4)設立年月日	昭和61年6月3日
(5)主な事業の内容	電気通信事業
(6)決算期	3月31日
(7)従業員数	568名 (平成19年3月31日現在)
(8)主な事業所	名古屋本店、名古屋支店、岡崎支店 他
(9)資本金	38,816百万円
(10)発行済株式総数	2,062,992.6株
(11)大株主構成および 所有割合	中部電力(100%)

## (12)最近事業年度における業績の動向

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	32,035百万円	40,279百万円
営業利益	1,637百万円	△1,058百万円
経常利益	346百万円	△2,003百万円
当期純利益	451百万円	△1,954百万円
総資産	144,297百万円	134,814百万円
純資産	86,694百万円	84,739百万円
1株当たり配当金	配当は行っておりません。	

## 4. 株式売買当事者

	株式の取得者	株式の譲渡者
(1)商号	KDDI株式会社	中部電力株式会社
(2)代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正	代表取締役社長 三田 敏雄
(3)本店所在地	東京都新宿区 西新宿二丁目3番2号	愛知県名古屋市中区 東新町1番地
(4)主な事業の内容	電気通信事業	電気事業
(5)相手先との関係	相互に営業上の取引関係があります。	

## 5. 売買株式数、売買価額および売買前後の所有株式の状況

## (1) 売買株式数、売買前後の所有株式の状況

	KDDI	所有割合	中部電力	所有割合
売買前の 所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%	2,062,992.6株 (2,062,992個)	100%
売買株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—	1,660,709株 (1,660,709個)	—
売買後の 所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%	402,283.6株 (402,283個)	19.5%

(2) 売買価額

37,932百万円

同売買価額はそれぞれの第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。  
最終的な売買価額は、株式売買の実施時点のCTCの財産状況等を踏まえ、調整を行ったうえで確定いたします。

6. 日程

平成20年1月25日 KDDI取締役会決議、中部電力取締役会決議、株式譲渡契約締結  
平成20年4月1日予定 株式売買(クロージング)

7. 今後の見通し

両社ともに、本件株式譲渡による来期業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以 上